

日本学校教育相談学会

The Japanese Association of School Counseling and Guidance

会報

JASCG

第48号

巻頭言

この度、第6代会長に就任しました広島大学大学院の栗原慎二と申します。私はこの会の発足と同時に入会し、この会の中で教師として、研究者として成長させていただいたと思っています。任は重いと感じていますが、日本の子どもたちのために、この会を通じて全力を尽くすことが、この会に育てていただいた恩に報いることだと思っています。

以下、私の考える今後の学会の方向性をお示しします。

1 研究団体としての成長

研究は本学会の底力となります。そのためには学会誌のさらなる充実を図り、論文執筆を支える仕組みを作ります。学校教育相談の理論化を進め、アイデンティティを確立するとともに、研究者を輩出できる学会として成長し、本学会の会員が各大学で生徒指導や教育相談を教えることを目指します。

2 研修団体としての成長

これまでの中央研修や年次大会での研修をさらに充実させるとともに、海外研修にも取り組み、世界水準の教育相談を知り実践する団体へと成長していきたいと考えています。また、本学会のメンバーが免許更新の講師を務められるような団体となることを目指します。

3 実践団体としての成長

学校カウンセラーの活用を促進し、学校現場の役

- 1 ◎巻頭言
- 2 ◎第26回中央研修会ご案内
- 3 ◎認定委員会/学会誌作成委員会/研修委員会
- 4 ◎調査研究委員会/広報委員会
- 5 ◎先駆者の歩み
- 6 ◎愛知県支部活動報告
- 6 ◎第27回総会・研究大会（大阪大会）のご報告
- 7 ◎「クラス会議」のワークショップに参加して
- 7 ◎東日本大震災被災者支援委員会報告
- 8 ◎会長コーナー/事務局より/編集後記



会長 栗原 慎二

に立つ学会として成長を目指します。被災地支援委員会の活動も充実させ、この学会だからこそできる支援を実践します。現在は2600人ほどの会員ですが、支部活動を充実させ、3000人の団体を目指します。

4 関係機関・関係学会との連携

今の学校教育を質的に転換するためには、教育相談の発展と普及が不可欠です。その実現のために、関連団体や行政との連携を進め、積極的に動く学会を目指します。

7月には文科省から「チーム学校」の中間まとめが出ました。9月に公認心理師法が可決されました。この会報が出る頃には、「多様な教育機会確保法案」が審議されているかもしれません。学校教育相談が岐路にたたされていると言ってよいでしょう。

会員の皆様のご協力をお願いいたします。

第26回中央研修会の初日と 今後の研修について

～今年度のプレ講座・シンポジウム、 来年度以降の企画～

平成28年1月9日（土）～10日（日）、国立オリンピック記念青少年総合センターで、第26回中央研修会を開催いたします。詳細は別紙のご案内の通りです。

今年度は研修会初日、1月9日（土）13：00～14：20に「プレ講座」3コースを設定しています。プレ講座では、研修の充実の一環として、今後、教育相談や特別支援に関係する新しい理論や技法、教育相談に資する周辺領域の様々なツールやアイテムを取り上げ、短時間の研修で内容を紹介していきます。「プレ講座」の3講座は同時進行で実施いたしますので、申し込みは選択制で先着順とさせていただきます。定員は各コース60名を想定していますが、最大70名が収容可能です。11月中旬より、ワークショップ同様、学会ホームページにて参加申し込み状況を速報する予定です。お早めにお申し込み下さい。

〔1月9日（土）13：00～14：20〕「プレ講座」
（概要は講師の先生方のご案内をご参照下さい）

- ①「セカンドステップ」三好 布生加 先生（こどものための委員会指導講師）
- ②「タッピングタッチ」更科 幸一 先生（タッピングタッチ インストラクター）
- ③「マインドマップ」矢嶋 美由希 先生（ブザン公認マインドマップ公認インストラクター）

〔1月9日（土）14：35～18：10〕「開会セレモニー」
「シンポジウム」

【シンポジウムのテーマ】

「不登校・ひきこもりを支援する立場からの学校教育現場への提言」

〔企画趣旨〕「今回のシンポジウムでは、学校教育を支える多様な立場からの不登校・ひきこもり支援への問題提起をお願いしています。学校の教育現場が不登校・ひきこもりの子どもたちへの対応や支援を考える時に、教員がなかなか気づかない視点や不足している観点を各シンポジストの方々からご指摘い

ただき、参加する会員が不登校・ひきこもり問題への豊かな対応を考える示唆を得ることを期しています」

〔シンポジスト〕

- 1 「青少年問題のソーシャルワーク・アプローチ
の視点から」
長谷川 俊雄 先生（白梅学園大学）
- 2 「フリースクール運営の立場から」
鎌倉 賢哉 先生（NPO法人越谷らるご・フリースクールりんごの木）
- 3 「単位制定時制高校の相談室担当教員
（専任カウンセラー）の立場から」
茅野 眞起子 先生（東京都立新宿山吹高校）
〔指定討論者〕 小林 正幸 先生（東京学芸大学）

【次年度以降のシンポジウム等について】

学校教育相談の周辺には、大きな課題や変革が目白押しです。喫緊の課題としては、「合理的配慮とインクルーシブ教育」「道徳の教科化」、更にこの9月に国会で決議された「公認心理師の資格」等の問題です。今後の教育相談の行方にも関係するテーマですので、研修委員会では、シンポジウムやパネルディスカッション、ミニ講演など様々な形で情報提供・問題提起をしていきたいと思っております。

（文責：研修委員長 渡辺 正雄）



認定委員会

大阪での第27回総会で学校カウンセラー認定規則の改訂が承認されました。改訂された部分は「第2条(教職経験) 教職経験(指導主事を含む)を5年以上有すること」となっています。学校カウンセラー認定条件の教職経験10年を5年とし、多くの方が申請しやすくなりました。学校カウンセラーの申請者の増加を期待しています。

本年度は、平成27年11月22日(日)に第2回「学校カウンセラー・ガイダンスカウンセラー実践研究会」をアルカディア市ヶ谷(東京)で開催いたします。昨年度神戸で第1回の研究会を実施し、今回東京で、講師に東京理科大学教授の八並光俊先生を迎え、第2回の開催ということになります。

国家資格としての公認心理師法案が可決され、一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会では、「公認心理師法案に関する要望」を提出する運びとなっています。このように、将来を見通して、変動期における学校カウンセラーの役割を考える時期にきていると思います。学校カウンセラーとしての資格を持つ本学会の会員が「ガイダンスカリキュラムによる成長促進型の教育相談を行える専門家」として期待されているのです。

神戸と東京と隔年で実施される研究会ですので、今回参加しやすい関東・東北地区の学校カウンセラー・ガイダンスカウンセラーの皆様の多くの参加をお待ちしています。

(文責：認定委員長 青木 美穂子)

学会誌作成委員会

会員の皆様におかれましては、日頃、学会誌作成委員会の活動にご理解とご支援を賜り有り難うございます。

現在、学会誌『学校教育相談研究』第26号への投稿論文の審査を行っております。今年度の投稿論文数は12本(研究論文8本、実践事例4本)です。昨年度は16本ありましたので、若干少なくなりました。

今後、各論文の査読にかかり、12月の学会誌作成委員会にて掲載にかかわる判定をする予定です。その後、修正・校正を済ませ、発刊は例年通り、来

年の6月となります。

さて、「学校教育相談の実践を通して研究・研修等を行う」という本学会の会則の趣旨を考えますと、もっと多くの実践事例の投稿を期待したいところです。

そこで、学会誌作成委員会としましては、今後、定期的に講座を開催して、広く会員の皆様に学校教育相談の論文作成に関する研修の場を提供していきたいと考えております。

まずは、平成28年1月の中央研修会にて、「学校教育相談の論文作成の仕方―実践事例を中心に―」という講座を担当いたします。

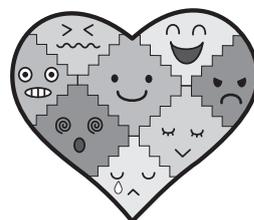
多くの会員の方が、日頃、様々な形で学校教育相談の実践をされていることと思います。ぜひ、その実践を論文にまとめて学会誌に投稿していただくことで、広く会員の方にその知見を伝え、役立てていただけるようにと願います。この機会に、論文作成にチャレンジしてみたいかでしょうか。

(文責：学会誌作成委員長 長坂 正文)

研修委員会情報～大阪大会を終えて～

研修委員会は大阪大会を終えて、中央研修会の準備、更に岡山大会の準備に入っています。大阪大会のワークショップでは酷暑の中、6コースに135名の方に参加して頂きました。ご丁寧な案内をして頂き、手厚くお世話頂いた大阪府支部の方々に厚く御礼申し上げます。研修委員会主催のラウンドテーブル「いじめ問題の予防と初期対応を語り合う」では、立命館大学の春日井敏之先生に話題提供をして頂き、レクチャーの折には50名、小中高別のラウンドテーブルでは41名の先生方にご討議頂きました。研究・研修と実践の統合は、日本学校教育相談学会の大きなテーマですが、大阪での充実した研修と参加者各位の実践を踏まえた意見交換は、その一端を担えたと実感しております。

(文責：研修委員長 渡辺 正雄)



調査研究委員会

調査研究委員会では、「学校教育相談に関する今日的課題や研究推進上の諸課題等についての調査研究・情報提供等を実施する」という趣旨のもと、東日本大震災（宮城県石巻市）に関する支援の在り方について調査研究を進めることになりました。東日本大震災から4年がたちました。年月は過ぎても依然として問題は解決していない現状です。学校教育相談学会の活動として何ができるのかを調査していきたいと思っています。期間としては今年度より3年間をかけて活動を進めていきます。主な計画は以下の通りです。

- ・ 1年次（2015年）：震災後の東北（石巻市）の実態を把握しながら、調査研究に関わる計画を立てる。
- ・ 2年次（2016年）：計画に基づいた調査を始める。調査データに基づいた現状のまとめを書く（指導していただく先生とのやりとりを通しながらまとめる）。
- ・ 3年次（2017年）：2年次の活動を継続し、まとめあげる。学会などでまとめを発表する。

調査研究したことを論文にまとめていく予定です。論文をまとめるのにあたり、指導していただくのは、相馬誠一先生、新井肇先生、藤原忠雄先生にお願いしていく予定です。また、調査にあたり、宮城県支部の中里和裕先生をはじめ、石巻市教育委員会の方々にも協力をいただくことになっています。論文をまとめていただく方は、これから選ぶことになっていますが、若手のやる気のある方をお願いしていこうと思っています。なお、本学会には、「東日本大震災被災地（者）支援委員会」も設置されているので、そこの密な連携もしながら進めていこうと思っています。

（文責：調査研究委員長 木村 正男）

広報委員会からのお知らせ

広報委員会の半数の委員が退任し、新たなメンバーが加わります。加勇田委員長を含めて退任される委員の皆様は長年にわたるこれまでの活動について、この紙面をお借りして感謝いたします。ありがとうございました。新たな委員が加わった広報委員会は、これまでの活動を踏襲しつつ、会員の皆様のニーズに合わせた活動を展開していきたいと考えています。

広報委員会の主な活動は、会報の作成です。年度に3回（11月・3月・6月）発行しています。会報を作成するために、企画・原稿依頼・取材・原稿回収・編集・校正・印刷発注をします。今後は、これらの活動に加えて、学会のHP（ホームページ）に会報の記事等を紹介する、本部事務局と連携してその時々で会員の皆様に提供できる情報を掲載する予定です。

会報やHPは、会員の皆様にとって、本学会や学会支部の活動や研究会・研修会をはじめ学校教育相談に関する様々な情報源であり、様々な取り組みや考えの発信源でもあります。私自身は、刺激を受け元気の出る源でもあり、会員であることの証でもありと考えています。そのため、広報委員会は、今までも、これからもたいへん貴重な活動だと考えています。どうか今後ともご愛顧のほどよろしく願いいたします。

（文責：広報委員長 梅川 康治）



先駆者の歩み



初代会長 小泉 英二
(1924—2006)

諸外国の教育相談は、心理の専門家または訓練を受けた特別な教員の仕事となっています。日本のような「いつでも、どこでも、だれでも」をキャッチフレーズに教員によって行われる学校教育相談は世界でも珍しく、これは教員研修によって支えられてきました。小泉英二氏は、学校教育相談の道を拓き、学校教育相談学会初代会長を務めました。日本学校教育相談学会創立25年目にあたり、小泉英二先生の歩みを紹介します。(以下、敬意を表しつつ、敬称を略させていただきます)。

略歴

小泉英二は、栃木県足利市に生まれ育った。1944年、在学中の旧制水戸高校が全校休学となり、陸軍に入って爆弾の破片により負傷し、治療中に終戦を迎えている。戦後は東京大学文学部教育心理学専攻に進学した。卒業後2年間、NHKで子どものための番組制作に携わったが、1952年から東京都立高校教諭として社会科と英語を教えた。2年後の1954年、東京都は教育研究所（都研）を創設し、29歳の小泉は教育調査員として立ち上げから都研にかかわった。1957年には、都研三鷹分室が開設され、小泉は教育相談担当指導主事として、教育相談や心理検査を開始した。その後都研相談部長を務め、教育相談の実践・研究・研修の充実と普及に

献身した。1979年に東京都を定年退職後、1994年70歳まで武蔵野短期大学や早稲田大学大学院で教鞭をとった。戦後日本の教育を教育相談の立場から支え、全国的な牽引役を果たしたが、2006年8月17日、脳梗塞で亡くなった。享年82歳。穏やかな魅力的な人柄で、旅・ドライブ・酒・カメラ・歌など豊かな趣味を持つ人であった。

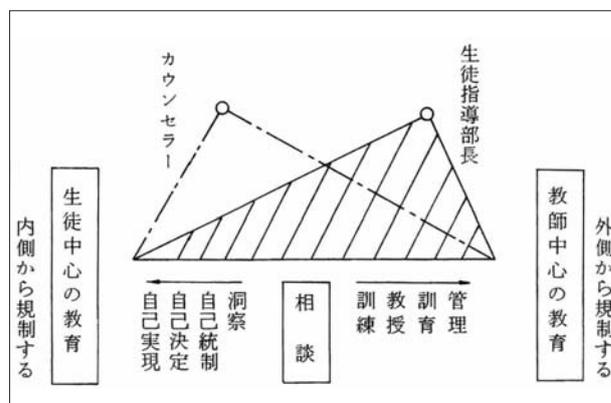
業績

小泉が行ったことは次の3つの領域である。

①相談の実践：都研で自らも教育相談を継続した。教育相談の必要性を世に広め、都内はもちろん全国の教育相談機関の充実にも貢献した。

②研究：学校教育相談は教育の本質であるという信念のもとで研究を行い、「指導の三角形」（1984年）などの理論を示した。特に、登校拒否研究では、不登校をタイプに分けて対応を示し、教師による援助の可能性を広げた。また日本学校教育相談学会を創設し、初代会長を務めた。

③研修：学校教育相談の充実と普及のためのテキストやカリキュラムを作り、研修を実践した。また、多くの著書や雑誌『月刊学校教育相談』等を通して理論や方法やすぐれた実践を紹介した。小泉英二は、日本学校教育相談学会が珠玉のような実践や研究を生みだし、教育の充実に貢献する場になることを願っていた。その遺志を継いで、本学会は現在も学校教育相談の実践・研究・研修を推進する大切な役割を果たしている。



指導の三角形『研修資料 No.6 教育の本質と教育相談』東京都立市立学校教育振興会、1984年、8ページより

(文責：和井田 節子)

愛知県支部活動報告

愛知県支部では、年間に4回の全体研修の場を設けています。またこれ以外に、県内の3地区が、それぞれ数回ずつの研修を独自に実施しています。ここではその他の活動も含め、主にH26年度の活動を報告いたします。

1 総会・研究発表・記念講演

日時 平成26年5月18日(日)

場所 ウィンクあいち

研究発表

I 「課題解決に向けて行動することができる生徒の育成ーチャレンジプログラムの活動を通してー」

(発表者 名古屋市立天白中学校 戸田 和宏)

II 「高校生における教師への援助要請行動ー信頼感の観点からー」

(発表者 愛知県立尾西高等学校 神谷 祐美)

記念講演

演題 「思春期の子どもの理解ー引きこもり・不登校を中心にー」

講師 筑波大学教授 齋藤 環 先生

2 第1回事例研究会

日時 平成26年9月6日(土)

場所 名古屋都市センター

助言 臨床心理士 森田 英嗣 先生

事例研究

I 「情緒不安定な児童の支援について」

II 「家族の支えで立ち直りつつある生徒について」(発表者省略)

3 教師のためのカウンセリング講座

※この研修会は「東海ブロック研修」を兼ねて実施しました。

日時 平成26年11月9日(日)

場所 名古屋都市センター

講演 「ピア・サポート研修」

講師 日本ピア・サポート学会副会長
山田 日吉 先生

4 第2回事例研究会

日時 平成27年1月25日(日)

場所 名古屋都市センター

助言 南山大学教授 楠本 和彦 先生

事例研究

I 「不登校の児童の支援について」

II 「家族問題で悩む高校生の支援について」
(発表者省略)

5 地区活動

(1) 名古屋地区研修会(6回開催)

(2) 尾張・知多地区研修会(4回開催)

(3) 三河地区研修会(5回開催)

地区研修会では、地区役員の創意工夫により、事例検討の他、グループワーク研修などを企画・運営しています。

6 広報活動

愛知県支部の会報として「愛知支部ニュースレター」を年に1回発行しています。ニュースレターは現在17号まで発行しました。

7 研究紀要

愛知県支部では、設立20周年を期に、支部の研究活動を活性化するため、研究紀要「愛知学校教育相談研究」を創刊しました。平成26年度には第二号を発行しています。今後は、数年間に1回程度のペースで発行する予定です。

(文責：愛知県支部事務局長 松原 正明)

第27回総会・研究大会(大阪大会)のご報告

第27回総会・研究大会 実行委員長代行

大日方 重利

本学会の今年度の総会・研究大会は、平成27年7月31日から8月2日の3日間にわたって、大阪市内のホテルアウリーナ大阪にて開かれました。大阪での開催は平成12年(兵庫県支部と大阪府支部の共催)から15年ぶりでした。またその最初の大阪大会からは、大会に先立って新たに夏季ワークショップも開かれるようになり、爾来毎年開かれており、今大会では第16回夏季ワークショップも開催されました。したがって、本大会及び夏季ワークショップのいずれもが、前回の大阪大会から数えて15年目という節目を迎えての記念すべき開催になりました。

まず最初に、今大会やワークショップが無事終了できたことは、嶋崎政男学会長はじめ役員会の皆様、さらに全国の学会員の皆様のお蔭であると厚くお礼申し上げます。

猛暑が続く大阪ではありましたが、総会・大会の参加者は294名にのぼり、またワークショップ参加者は134名でした。この人数は、ここ数年間において決して多い方ではなかったものの、これだけ多数のご参加をいただけたことを大変感謝しています。

また内容的にも、本大会にて役員改選があり、学会長はじめ数名の役員に入れ替わりがあり、栗原慎二新学会長及び新役員のもとで本学会は新しい船出を迎えることになりました。このことは、大阪

にて15年ぶりの2回目に大会が開かれたことと相俟って大変意義深いものと思います。すなわち、今後の本学会の発展及び全会員の皆様における学校教育相談活動の益々の充実・深化のために繋がっていくことを大いに期待しています。第1日目の夏季ワークショップは、学会研修委員会（委員長渡辺正雄氏）の主催によるものですが、6つのコースが設定され、それぞれ地元の近畿地区において研究・実践の実績のある講師が依頼されました。各コースとも学校の教師が現場ですぐに使えるような児童・生徒理解の技術、人間関係づくり、援助チーム作りなどの内容であり、参加者は熱心に受講し、得るところ多い研修になったと思います。

嶋崎政男学会長の記念講演、第8回小泉英二記念賞受賞者の北河剛治氏及び第6回学会賞受賞者の栗原慎二氏のそれぞれの受賞記念講演のいずれもが、長年にわたる実践や研究にもとづいた格調高い内容であり、今後の学校教育相談の実践のために貴重な知見を与えていただきました。さらに大会中の2日間にわたった事例・研究発表は19件、ポスター発表は4件、自主シンポジウムは5件、ラウンドテーブルが1件でした。これらの件数は例年並みでしたが、いずれの会場も盛況で、質疑応答も活発になされました。発表内容やプレゼンテーションなどが、年々充実してきていることが窺えました。

「クラス会議」のワークショップに参加して

大阪府支部 佐伯 桂

クラス会議に関する本を何度も手に取りましたが、実際の子どもたちの様子が見えず、なかなか取り組めませんでした。今回は初めにクラス会議の説明があり、ついで実際の体験に入りました。年齢も性別も違う参加者がグループで話をするうちに打ち解け、最後には参加者全員でサークルになり、悩み解決の体験もしました。できるだけたくさんの意見を出すブレインストーミングの方法で、答えを提案する方もプレッシャーが少なかったと思います。相談者は、解決できるかどうかということよりも、自分のためにみんなが考えてくれているということで温かい気持ちになれると思いました。ピア・サポートや協同学習を学んでいますが、友だちの話をしっかり聴くことや発言のためのルールがあることなどの基本的スキルは同じだと思いました。2学期の朝の会から始めてみましたが、小学校1年生の担任なので、健康観察をしたり、よいところ探し等を発表したりしています。アンパンマンのぬいぐるみを持って、笑顔で発言する子ども達を見て、癒されて1日

をスタートしています。もっとクラス会議を進化させられるように、学んでいきたいと思っています。

夏期ワークショップ レポート

千葉県支部 根本 栄治

「メタ認知から学習支援を考える」

三宮 真智子（大阪大学人間科学研究科 教育コミュニケーション学研究室）

先生の専門は、思考・コミュニケーションに関する授業で、「思考支援の認知心理学」（大学、大学院）、「コミュニケーションの認知心理学」（同）、「コミュニケーションの設計」（高校）などの授業を受け持っている。

メタ認知（metacognition）とは、認知を客観的にとらえることであり、自己中心性からの脱却である。認知とは見る、読む、聞く、書く、話す、記憶する、思い出す、理解する、考えるなど、頭を働かせること。

4～7歳は、自分の視点だけでしか認知できないが、7歳以上になると他者の視点がとれる。これが、メタ認知の芽生えとなる。

学習に役立つメタ認知的知識 ○やさしい課題の場合は寝ぼけているよりも、緊張するほどパフォーマンスは上昇するが、難しい課題の場合、覚醒水準が適当な場合が最も高い。○水中で記憶したことは、水中で思い出し易い。○自分と関連付けるとよく覚える。○自分で生成した情報はよく覚える。○単純接触効果で、接触が多いほど、容易なことほど快感を覚える。○成功したのは自分の能力や努力の結果だと考えると、自己効力感が増す。○失敗の原因を変更可能な要素ととらえると、頑張れる。○他者に教えることにより、学習効果が上がる。

東日本大震災被災者支援委員会報告

今年度の活動として報告したいことは二つあります。一つは、8月に行われた大阪大会において、自主シンポジウム「大規模災害から子どもたちを守り支えるために一阪神淡路大震災・東日本大震災の教訓に学ぶ」を実施しました。話題提供者として、橋本秀美先生「被災地の心のケアに携わって」藤坂雄一先生「『つながり』の中で考えたこと」猪俣雄介先生「東日本大震災後、唯一私にできたこと」というテーマで、それぞれの体験をお話しいただきました。学校と地域が一体となって取り組むこと、日頃の防災教育の大切さ、児童生徒の心的外傷に寄り添うなど、3人の方の体験談が深く心に残りました。

二つ目は、8月7日8日に行われた被災地訪問です。7日の石巻地区では本学会員の山下克郎先生、中里和裕先生、麻喜総一郎先生、千葉久美子先生にお話を伺うことができました。詳細は別の機会に譲りますが、頑張って来られた先生方が疲れている、そうした先生の話聞く場が必要であることをご指導いただきました。また、8日には、釜石、鶴住居地区を訪問し、川崎一弘先生からは、日頃の防災教育ではスキルではなく、自分の命を守るという考え方を教えることの大切さをお話いただきました。今回ご協力いただいた先生方に感謝申し上げるとともに、今後の活動に生かしてまいりたいと思います。
(文責：支援委員会委員長 砥柄 敬三)

会長コーナー

私たちの学会が考える教育相談とは、問題状況にある一部の児童生徒のみではなく、「すべての児童生徒」を対象にしたものであり、問題が生じたのちに対処的に取り組む「問題解決的」活動だけではなく、事前の「予防的」な活動や「開発的」な活動を含みます。このような教育相談を「個人」と「集団」と「組織」の観点から追求するのが本学会です。「包括的教育相談を全学校的に実践」するための研究をするということです。

この理念は海外の取組と比べても遜色のないものだと思います。ただ、海外に行くと、こうした理念が州の施策として全学校に下ろされていたり、その学校のどの先生に聞いても当たり前のようにその理念が共通理解されていたり、さらには、その実現のために学会と行政機関が緊密な連携をしていたりします。「教育相談ベースの学校教育が当たり前」に展開されている状況が、そこにはあります。

巻頭言で触れましたが、チーム学校、公認心理師の動きは本学会のあり方に大きな影響を与える可能性をはらんでいます。捉え方によっては、学校教育相談の転機となる時期を迎えているということです。そういう状況にあって、諸外国のように、「教育相談ベースの学校教育が当たり前」に展開されている日本にするために、この学会は、今、どう動いたらいいのか。私たち自身は、どんな力を付け、どんな方向に成長していく必要があるのか。最近は、そんなことを考えています。

事務局より

平成27年7月31日に行われた支部代表者会に、次の方々が名誉会員及び功労者に推薦され、翌日の

総会で承認されました。

- 名誉会長
嶋崎 政男（今期で勇退）
- 名誉会員
梶谷 健二（前大阪府支部理事長）
徳田 健一（前石川県支部理事長）
瀬下 肇（前群馬県支部理事長）
糟谷 恭子（前事務局次長）
懸川 武史（前調査研究委員会委員長）
加勇田修士（前広報委員会委員長）
- 功労賞
佐藤 敏（前事務局幹事）

また、各賞は以下の通りです。

- 第9回小泉英二記念賞
岩瀧 大樹（群馬県支部）
- 第7回学会賞
藤原 忠雄（岡山県支部）

(文責：事務局長 砥柄 敬三)

第48号編集後記

広報委員会は、本学会の研究会・研修会をはじめ学校教育相談に関するあらゆる情報を提供し、様々な取り組みや考えを発信しながら本学会の発展を推進していく要です。

これまでの広報活動へのご支援ご協力に対して心から厚くお礼申し上げますと共に、新会長・新委員長のもとで、日本学校教育相談学会の更なる躍進をお祈りいたします。

(文責：加勇田 修士)

日本学校教育相談学会会報

第48号

平成27年11月20日発行

発行 日本学校教育相談学会

会長 栗原 慎二

編集 日本学校教育相談学会広報委員会
委員長 梅川 康治

事務局 〒179-0073

東京都練馬区田柄3-11-28

日本学校教育相談学会事務局

電話/FAX 03-3926-7386

<http://www.jascg.info/>